

富山市国土強靱化地域計画（第2期）パブリックコメント回答（3件）

意見1

密集市街地対策

富山市中心部の道路が比較的広いため、雪が降った場合にもある程度の災害対応力があると痛感しています。しかし、市内にはまだ狭い道路が残っており、改善の余地があります。

しかし再開発として銘打って改善するには費用対効果が物足りないように推測します。

そこで新規に建築される住居から6m以上の道路に接する場合に補助金を出すか4m以下の道路への建築を禁止あるいは固定資産税の加算をするという案を提案します。

ソーラーパネルの設置などと合わせて項目を設けることでも効果が出ると思います。

意見1への回答

ご意見をお寄せいただきありがとうございます。

ご意見の中にもありますとおり、建築物が幅員の狭い道路に面している場合には、降雪等の影響により住民の避難や緊急車両の通行に支障が出る可能性があります。

国（国土交通省）では、こうした道路の幅員や形状、建物の耐震性能等を踏まえた避難困難性の指標等に基づき、地震時等において大規模な火災の可能性や道路閉塞による地区外への避難経路の喪失の可能性があり、重点的な改善が必要な密集市街地について「地震時等に著しく危険な密集市街地」として公表しております。

現在、富山市内におきましては、これに該当する密集市街地はないことから、市として新たに規制を設けることや補助金制度等を導入することは考えておりません。

【参考】国土交通省のホームページ（「地震時等に著しく危険な密集市街地」について）

https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk5_000086.html

意見 2

単身赴任で富山駅から東に 5km と離れていない市街地に住んでいておもうのは、とにかくまともな歩道がほとんど無いことと公共交通利用コストが高すぎることに。

市電は 210 円均一なのに地铁電車・バスは 100 円単位で運賃が跳ね上がることや ICOCA を使えないこと、東新庄・越中荏原両駅とも駅入り口が北側にしかなく南側の住民や企業にとっては不便すぎることに。

旧富山市内だけでも(赤字分は行政負担を担保に)電車・バス運賃を市電並みに 210 円に統一したり上記の駅については駅の両側に入出口を置くか高架化(踏切車列が歩道無き県道にまで伸びるので迷惑している)を所望したい。

また荏原、新庄、日俣付近では 2 車線の県道で歩道すらないケースが非常におおく、職住近接を考えて職場付近に住んでいるのに徒歩や自転車での通勤すら支障を来している。

今日(2022/01/14)のような大雪の日には歩道のみならず歩道も無い路肩、歩道と横断歩道の間が水溜りだらけで雪ブーツでも安心して歩けたものではないという現実もある。

「交通弱者は死ぬ」「郊外住民は市民じゃない」これが富山市のホンネか?と怒鳴りつけてやりたくなるような道路ばかりであるように感じる。

これらのことについて、同じ旧富山市内の市街地でも駅前や総曲輪といった中心部に比べて扱いが数段も違いすぎる。現知事は不要不急の車利用は控えてと仰るけれどもこうしたことをきちんと改善しようとする意思はあるのだろうか?

歩道ひとつまともに造ることもできないで国土強靱化とか幸福人口 1000 万とか、首長のどの口がいうのだろうか?

まずはこうした身近なことの物理的な改善から一步一步取り組んでいく事が大事であるようにおもう。

あとアパートに関してはガス代がやたらと高いプロパンガスの物件ばかり多すぎることに、(現知事は日本海ガス社長だったころなにをしていたのだろうか?)

駐車場は確保しているのに駐輪場すらない物件すら散在すること。

道路といい住居といいこのような環境では県外からの人材誘致も心許ない。もう少しどうにかならないものだろうか。

意見 2 への回答

ご意見をお寄せいただきありがとうございます。

雪害対策につきましては、国土強靱化のための重要な課題であり、本計画にも「雪害に配慮した道路・交通環境の整備」について記載をしているところです。

本市では、人口減少や少子高齢化が進行する中で、将来にわたり持続可能なまちを実現するために「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり(コンパクトシティ政策)」に取り組んでまいりました。

コンパクトシティ政策は、市街地の無秩序な外延化を抑制することで降雪時の効率的な除排雪が可能となるほか、地域コミュニティを維持・活性化することにより災害発生時の自助・共助等にも繋がるなど、国土強靱化の観点からも有効な取組であることから、今後とも、より多くの方々にご理解をいただけるよう努めてまいりたいと考えております。

なお、民間事業者や富山県の取組に対するご意見につきましては、市として回答する立場にはありませんが、本市の取組に関するものにつきましては、関係各課に共有させていただきます。

意見 3

市街地に住むものとしての意見です。

中心市街地活性化所謂コンパクトシティ政策により市街地に高層の住宅が増えてきているが、その事への強靱化対策が必要考える。現代生活において電気、水道、ガス等のインフラの重要度は増大しており、特に高層住宅においてはエレベーターや揚水ポンプなどに電気は必須である。そのことは災害時の避難(エレベーター停止による避難移動困難)、災害後の生活(同様の給水、給食等へのアクセス困難)に大きな困難を生ずる。この事はとくに高齢者にとって死活問題となる。以上のことにより生活必要なインフラの重要度は、電気が最優先考える。

また、備蓄食料のほか水も必要なインフラであり、飲料用のほか水洗トイレの一般化により必要性が増している、とくに水は重量が大きく運搬には労力が必要で高齢者にとって困難となる。以上について対応を市街地において検討する。

電気について、エレベーターの非常時予備電源設置、及び機械室の非浸水階配置など、また太陽光発電、電気自動車等の自主電源アクセスを検討すべきである。水については、水源の確保の必要から既存消雪井戸の災害時給水活用できないが検討する。このことについて近接してマンホールトイレ設備を設置すればトイレの対策ともなる。災害への備えは一義的には各個人の備蓄が大切であり、そのことの広報周知が重要ではあるが、できる準備をしておく必要がある考える。以上市街地に暮らすものとして思うことを書いてみました。

意見 3 への回答

ご意見をお寄せいただきありがとうございます。

これまでも、他都市において台風の影響により高層住宅の敷地内が浸水し全棟が停電となった事例や、地震の影響により発電所自体が被害を受け、地域全体が停電となる「ブラックアウト」が発生した事例があるなど、災害時にエネルギーや生活物資を確保することは、市民生活を守るうえで大変重要な課題であると考えております。

このことから、本計画におきましても「エネルギー施設の災害防止対策」や「再生可能エネルギーの活用」、「災害時の給水の確保」などを、強靱なまちづくりのための推進方針として掲載しているところです。

一方、近年、少子化・高齢化が進行するとともに社会構造が複雑化しライフスタイルや価値観も多様化する中で、災害発生時の公的機関に求められる役割も多様化・複雑化していることから、引き続き、今回お寄せいただきましたご意見も踏まえ、「自助」「共助」「公助」という観点から、行政、民間事業者や地域、各家庭など、様々な主体が担うべき役割について検討するとともに、地域全体の防災意識の普及啓発にも取り組んでまいりたいと考えております。

なお、「消雪井戸の利用」や「マンホールトイレの設置」等の個別具体的な災害対策につきましては、分野別計画である「富山市地域防災計画」に記載しております。

【参考：富山市ホームページ（富山市地域防災計画）】

<https://www.city.toyama.toyama.jp/kensetsubu/bosaitaisakuka/keihatsu/chiikibosai.html>